

雇用失業統計研究会（第18回）議事概要

1. 日時 令和3年6月25日（金）14:00～16:00
2. 場所 Web会議による開催
3. 出席者（構成員）

玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授[座長]
太田 聰一	慶應義塾大学経済学部教授
黒田 祥子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
原 ひろみ	日本女子大学家政学部准教授
溝口 進	厚生労働省職業安定局雇用政策課長
中島 利明	東京都総務局統計部社会統計課長
(審議協力者) 藤原 翔	東京大学社会科学研究所准教授
(オブ) 野口 智明	厚生労働省政策統括官付 参事官（企画調整担当）付統計管理官
(統計局)	佐藤調査企画課長、田村労働力人口統計室長、 越労働力人口統計室調査官 就業構造基本調査担当：内山課長補佐、辻元係長、並木係長 労働力調査担当：宮下課長補佐、大島係長 研究分析担当：前原課長補佐
4. 議題
 - (1) 令和4年就業構造基本調査の調査計画について
 - (2) 労働力調査の季節調整方法の報告
 - (3) その他
5. 議事の概要
 - (1) 令和4年就業構造基本調査の調査計画について
 - ・副業の週間就業時間について、「だいたい規則的」に副業を行っている者の労働時間の把握では対象範囲が狭くなるが、項目を追加する目的との関係から適当かの検討が必要。
 - ・調査票や「記入のしかた」の文言は、適切な回答が得られるよう精査が必要。
 - (2) 労働力調査の季節調整方法の報告
 - ・休業者の割合については、雇用調整助成金の議論でも話題となっている。併せて、育児休業の普及等に伴い、長期的に上昇しており、非常に注目されている数値のため、今後休業者の季節調整値について検討してはどうか。
 - (3) その他（労働力調査へのオンライン回答導入の効果検証）
 - ・オンライン回答を促進して問題ないと思われる検証結果であった。
 - ・オンライン回答により不詳が減る点は、大きな利点である。

以上